

# 子どもの生きる場の今と未来を求めて

—2010年国勢調査探訪—

馬居 政幸

## 1 なぜ人口減少が問題か

「平成72（2060）年の人口は8,674万人、65歳以上人口割合は39.9%」

2010年国勢調査の結果に基づき、2012年1月、国立社会保障・人口問題研究所が発表した、日本の将来推計人口のPress Releaseの見出しである。2005年国勢調査で確認された人口減少が本格化したことを示す。1920年からほぼ5年間隔で実施されてきた国勢調査は、日本の今を知る最も重要な基礎データとして、未来に備える施策形成への活用が求められる。今と未来を生きる子どもの教育も例外ではない。

しかし、人口減少について、50年後のことを言われても、というのが率直な気分ではないか。それは大きな誤解である。人口減少に伴う変化は学校と子どもと教師の現実の中に着実に進行している。国勢調査の結果から紹介しよう。

## 2 38道府県で人口減少

前回国勢調査からの5年間で人口が増加したのは東京、神奈川、千葉、沖縄、滋賀、愛知、埼玉、大阪、福岡の9道府県のみ。残り38道府県はすべて人口が減少した。

何が問題か。人口増加率トップの東京都、人口減少率トップの秋田県、東北の大都市である仙台市、九州の大都市である福岡市について、男女5歳単位の人口構成を示した図から考察する。まず、秋田県では、アラフォーにいるはずの団塊ジュニアの山がなく、60代前半をピーク

に、団塊の世代から上の山が極めて大きい。しかも、女性の方が圧倒的に多い。次に、東京都では、アラフォーからアラサーにかけて大きな山があり、男性が多い。他方、仙台市は、東京都と同様に、アラサーからアラフォーの山が高いが、女性が多い。この傾向は、福岡市に、より強く見出せる。

秋田県の人口減少は、進学や就職を介した仙台市、東京都への、若者の移動の結果である。しかも、東京都は、子どもの谷が深い。集まった若者に家庭をつくらせることができない。このままでは、早晩、足元と他県双方で、人の財の供給源を失い、夫婦のみか単身の高齢者が行き交う町や街に変貌する。

## 3 単身社会の到来

核家族化が、家庭における子どもの育ちの問題点にされて久しい。だが、それは間違いになることが明確になった。夫婦とその子どもという核家族の定義の外にある単独世帯が、2010年では全国で32.4%と最も多く、特に東京都では45.9%と半数近い。また、全国の子どものいる世帯割合を見てみると、18歳以下では23.1%、6歳未満に限ればわずか9.4%である。

また、一般世帯数は、1990年の4067万世帯から、2010年の5184万世帯に増加している反面、1世帯当たりの人員は、1990年に2人台に落ち込み、2010年は2.4人にまで減少している。このことから、夫婦とその子どもという核家族が、少数派になったことがわかる。

## 4 人口減少の課題

社会は人の集まりである。その数が減るといことは、社会の基盤が変わることである。その際の課題を三点指摘しておく。一つめは、社会を構成する単位の人口が増加から減少に転ずるために、産業構造から生活様式まで、社会制度全体の再編成が必要になる。拡大を目的に制度化された社会の仕組みを、縮小を前提に再構築しなければならぬ。

二つめは、人口減少は一律ではなく、年代差（14歳以下の年少と15～64歳の生産年齢人口は減、65歳以上の老年人口は増）や、地域差（大都市は増、地方は減）が大きい。その結果、様々な社会階層間の差異が拡大する。

三つめは、自国民の減少を補うために、他国民の流入を避け得ない。他国へ（から）の干渉を排し、自国民の経済的繁栄を優先する自国内に閉じたシステムから、他国との相互浸透を組み込んだシステムへの転換を余儀なくされる。

教育の課題を一つ加えておこう。学校教育が前提にしてきた家族観や国家観では、少子高齢・人口減少社会を生き抜く人格を、教育育てることが難しい。小学校学習指導要領の道徳の内容に、「父母、祖父母を敬愛し、家族の幸せを求めて、進んで役に立つことをする」とある。父母や祖父母と子どもがともに生活する家族が対象である。だが他方で、学校は都市に出ることを子どもに求め、その多くは都市で家族をつくる。その結果、生まれ育った地に残る親はどうなるか。兄弟姉妹が多い団塊の世代は、だれかが親の元に残り、仕送りを分担し、交代

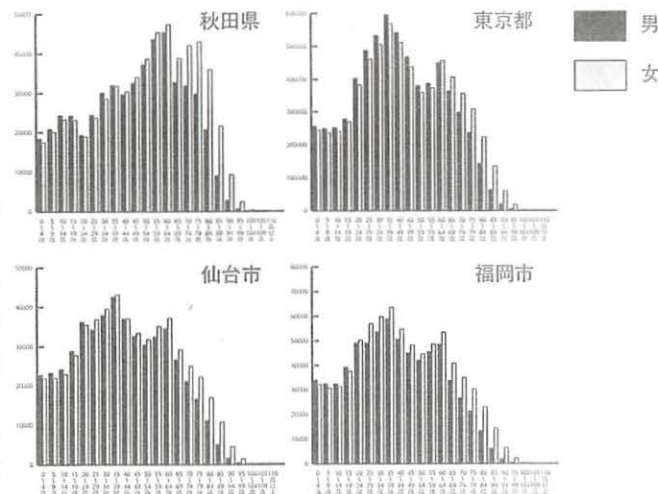


図 2010年国勢調査 男女5歳年齢階級別人口構成

で介護もできる。しかし、子どもが2人以下ではどうか。銘柄大学を出て、一流企業に勤め、世界で活躍すればどうか。高齢化率が30%を超える町や村には、一人で生活する高齢者が少なくない。子どもが都市にいるからである。成績のよい子の親ほど単独世帯の人生が待っている。

公的年金や社会保険の制度が整っていても、若年世代が高齢者を支える賦課方式をとる限り、団塊の世代の退職とともに、破綻への道を歩む恐れがあることは容易に想像できよう。しかも、負担の大きさと給付の少なさを自覚した若年層における未納者の増加が、制度の基盤を揺るがすことになりかねない。

マスコミは政府を批判するが、それほど単純ではない。親子の扶養関係は学校卒業までであり、就職後は税金や社会保険料を支払わなければならないという、社会全体の構造を視野に置いた家族観（血縁関係を越える世代間扶養）に基づく、新たな親孝行の在り方を視野に入れた道徳教育の再構築が急務になる。

（静岡大学教授 うまいまさゆき）

# 教室の窓

2012年4月1日 第1刷発行  
発行者 川畑慈範  
発行所 東京書籍株式会社  
東京都北区堀船2-17-1 〒114-8524  
印刷・製本 株式会社リープテック

本社……  
東京都北区堀船2-17-1 〒114-8524  
Tel:03-5390-7501(教育サポートセンター) Fax:03-5390-6016

北海道支社……  
札幌市中央区南6条西14-1-5 札幌東豊ビル 〒064-0806  
Tel:011-562-5721 Fax:011-562-5492

東北支社……  
仙台市宮城野区備前3-7-22 仙台東豊ビル 〒983-0852  
Tel:022-297-2666 Fax:022-297-6040

東京支社……  
東京都北区堀船2-17-1 〒114-8524  
Tel:03-5390-7467 Fax:03-5390-6017

関東第一支社……  
東京都北区堀船2-17-1 〒114-8524  
Tel:03-5390-7467 Fax:03-5390-6017

関東第二支社……  
東京都北区堀船2-17-1 〒114-8524  
Tel:03-5390-7467 Fax:03-5390-6017

北陸支社……  
金沢市南阿6-1 朝日生命金沢ビル 〒920-0919  
Tel:076-222-7581 Fax:076-232-2719

中部支社……  
名古屋市中区東3-15-31 住友生命千種ニュータワービル 〒461-0004  
Tel:052-939-2722 Fax:052-939-2720

関西支社……  
大阪市淀川区西宮原1-4-10 大阪東豊ビル 〒532-0004  
Tel:06-6397-1350 Fax:06-6397-1358

四国支社……  
大阪市淀川区西宮原1-4-10 大阪東豊ビル 〒532-0004  
Tel:06-6397-1350 Fax:06-6397-1358

中国支社……  
広島市南区段原南1-3-53 広島イーストビル 〒732-0814  
Tel:082-568-2577 Fax:082-568-2580

九州支社……  
福岡市中央区薬院1-17-28 トッパンビル 〒810-0022  
Tel:092-771-1536 Fax:092-714-3519

沖縄出張所……  
那覇市読川11-2-1 〒900-0025  
Tel:098-834-8084 Fax:098-834-8095

●デジタル商品に関するご質問はこちらにお問い合わせください。  
IT事業本部営業部  
Tel:03-5390-7577 Fax:03-5390-7582  
e-mail:suft@tokyo-shoseki.co.jp

ホームページ…<http://www.tokyo-shoseki.co.jp>  
東書Eネット…<http://ten.tokyo-shoseki.co.jp>  
東書WEBショップ…<http://shop.tokyo-shoseki.co.jp>

## NHK DVD教材 地震防災 DVD

小学校向け 地震と津波から命を守る  
中学校向け 大地震と津波に備える

発行：NHKエンタープライズ  
販売：東京書籍株式会社  
©2012 NHK ENTERPRISES

各約20分収録の手引き付き  
価格：各18,900円（税別）

**学校における防災教育に最適です!**

渡邊正樹 東京学芸大学教授  
日本安全教育学会理事長  
中央教育審議会臨時委員(学校安全部会)

矢崎良明 板橋区立高島第一小学校長  
全国学校安全教育研究会会長  
中央教育審議会臨時委員(学校安全部会)

戸田芳雄 東京女子体育大学教授  
日本安全教育学会前理事長  
中央教育審議会臨時委員(学校安全部会)

川邊重彦 学校安全教育研究所代表  
前武蔵野市教育長

## 東京書籍のデジタル教科書はわかる授業を実現します!

東京書籍教科書完全準拠

教科書がそのままデジタル化された教材です。各教科ごとに特徴のある機能が搭載されています。

簡単な操作 Point!  
クリックするだけで音声再生や、表示したい写真・イラスト・グラフなどを拡大表示ができます。

豊富な資料  
教科書に載っていない資料や動画・アニメーション・シミュレーションなどで理解を深めます。

MY教科書エディタ  
教科書のイラスト・テキストなどを使ってオリジナル教材を作成できます。

●学校フリーライセンス ●各教科・各学年 / 各分野76,000円(税別)

## 標準学力調査 目標準拠評価

販売価格 (24年度1学期版) 1学年1教科あたり 350円(税込)

東京書籍の標準学力調査は、信頼のおける全国値を持つ目標準拠型の学力調査です。

調査問題は、新学習指導要領に示す目標に照らし、読解や記述式問題、知識や技能を活用する問題を多く取り入れております。

調査結果は、どこでどうつまづいたか、どこに課題があるのか一目でわかる「わかりやすい調査結果資料」を提供いたします。

調査事後は、出来なかった問題克服のため、調査問題に完全準拠したフォローアップワークシートをご用意しています。

学力調査との併用が効果的な質問紙調査も各種用意しています。同時に実施すると学力とのクロス集計が可能です。

お申し込み・資料請求・内容についてのお問い合わせ  
東京書籍株式会社 評価事業本部 【東日本】TEL03-5390-7521  
【西日本】TEL06-6397-1354

●巻頭言  
教育も研究も  
良い雰囲気のもとで  
藤嶋 昭 ……3

●座談会  
震災から1年  
—改めて災害と学校について考える—  
戸田芳雄 × 相澤一博 ×  
佐藤浩樹 × 源栄正人 ……4

特集  
フューチャースクールと  
学びのイノベーション

概論：小泉カキ ……12  
小学校：堀 達司 × 東原義訓 × 蛸子准史 × 川瀬 徹 ……16  
中学校：石野正彦 ……20  
特別支援学校：大内 進 ……22

●保護者から：角田敏郎 ……24  
●Q&A学校経営の課題：佐古秀一 ……26  
●データで読む教育の今：馬居政幸 ……30

●教科情報  
理科 [全国学力・学習状況調査] ……32  
：小倉 康 ……36  
英語：藤道和明 ……38  
国語：永池 守 ……40  
数学：立花正男 ……42  
社会：谷口将紀 ……44  
東京教育研究所 / 東書Eネット ……45

●東書文庫所蔵品：上野健次郎 ……46  
●編集部通信 ……47